

令和

7

年度

事業者番号

0068

事業所番号

006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社 埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目13番1号
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造 主な商品：家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数：88人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出し、適用通知を受けた上で基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	45,611	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,049	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出し、適用通知を受けた上で基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を44%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,444	6,083	6,274	5,505	5,020

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		8,622	11,794	12,166	10,674	9,733
	前 年 度 比（％）	—	36.8	3.2	-12.3	-8.8
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,622	11,794	12,166	10,674	9,733

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位		0.3810	0.3303	0.3303	0.3306	0.3474
	前 年 度 比（％）	—	-13.3	0.0	0.1	5.1
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
蒸留塔処理量	m3/年	22,629.00	35,705.00	36,834.00	32,286.00	28,014.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 (1) 製品中の残留溶剤を除去するための水洗機を設置。 (2) 新型コロナウイルスの流行により5月～8月の受注が大幅に減少し、生産量も減少したためCO2排出量は削減となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 (1) 昨年度減少した受注数量が回復し、生産数量増加となったためCO2排出量が増加した。 (2) 設備稼働率が増加した影響でCO2排出量原単位は改善していた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 生産数量は前年度よりさらに増加した影響でCO2排出量も増加したが、設備稼働率も改善したため、CO2排出量原単位はほぼ前年度と同一であった。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 生産数量が前年度より減少し、エネルギー使用量も減少した結果、CO2排出量は前年度から減少していた。蒸留塔の稼働状況は大きく変化しなかったため、CO2排出量原単位は前年度とほぼ同一であった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 生産数量の減少に伴いエネルギー使用量が減少した結果、CO2排出量は前年度よりも減少していた。蒸留塔の稼働状況は前年度と大きく変化していないが、処理量の減少によりエネルギー効率が低下し、CO2排出量原単位が前年度比で増加したと考える。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,732	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,732	10,732	10,732	10,732	10,732	53,660
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						45,611
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,049
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,622	11,794	12,166	10,674	9,733	52,989
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	19.66%	-9.90%	-13.36%	0.54%	9.31%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,110	-1,062	-1,434	58	999	671
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	